令和2年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会	派	名	新生会
事	業	名	オンライン研修 持続可能な地域社会の創り方 〜住民・議員・行政による仕組みづくり〜
事	業区	分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

島根県益田市藤山浩氏とオンラインで結び、上田市の課題である人口減少、少子高齢化を藤山氏の診断(市の人口分析、予測、安定シミュレーション)を基に課題、可能性につい研修を行い、持続可能な地域社会の創り方について模索をした。併せて、地域の実践事例を紹介していただき、市における仕組みづくりを探った。

2 実施概要

実施日時	研修先(オンライン)	
令和2年11月10日(火)	一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究	
10:00~12:00	所長 藤山浩氏 (元島根県立大学連携大学院教授)	

報告内容・感想(まとめ)

1. (プロフィール)藤山 浩氏 1959 年、島根県益田市生まれ。 ー橋大学経済学部卒業。博士(マネジメント)。株式会社中国・地域づくりセンター、島根県中山間地域研究センターなどを経て、2017年より現職。国土交通省国土政策局「住み続けられる国土専門委員会」委員ほか、国・県委員多数。専門は、中山間地域論、地域マネジメント、地域人口分析、地域計画、地域経済。著書に「田園回帰1 %戦略」、「『循環型経済』をつくる」(農文協)など。



2. 講演内容

① 田園回帰の時代

一番持続性がない地域社会は東京であり、2050年の高齢者は281万人=1平方キロ当たり、4,507人100m四方に45人の高齢者となり、介護や医療だけでなく、生活も限界となる。その最大の原因は、効率最優先による一極集中化政策にある。そこで、田園回帰の時代が求められる。6年前日本創成会議から「消滅可能性自治体」のリストが発表されたが、持続地域総研の調べでは、過疎指定市町村全体においても、1割を超える11・7%の93自治体が社会増を達成している。ほとんどが離島や山間部といった縁辺性の高い小規模な自治体である。すべて「平成の大合併」でも合併しておらず、大半は6年前「消滅可能性」との烙印を押されていた。このように、従来の「規模の経済」一辺倒の社会経済システムのなかで、一番恵まれていなかった縁辺地域において、循環型社会への先行投資をして、森林・農地保全、再生可能エネルギー「小さな拠点」形成し、生態系保護などの新たな持続可能性社会に繋がる活動が動き出し、成果を上げている。

② 上田市の人口分析と予測、安定シミュレーション(藤山氏の資料より)

2. 上田市の人口分析、予測、安定シミュレーション (1)現状分析 *2014年・2019年(1月時点) (1)現在の年齢構成 (住民基本台帳に基づく) (1)(000 12,000 10,000

人口158,111人、高齡化率29.7%(75歳以上15.8%) 主力世代=40代後半、60代後半

~4 ~9 ~14~19~24~29~34~39~44~49~54~59~64~69~74~79~84~8990~

*農業の平均引退年齢=76.7歳(島根県データ)

(2) 将来予測 < 現状推移シナリオ > 2014~2019年版



人口減少・高齢化の歯止めが、かかっていない

(3)組み合わせ最適シナリオ

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

- ●出 生 率: 1.80に向上(現在1.53)
- ●流 出 率:10代後半~20代前半の流出率は維持 男-2%、女4%
- ●定住増加組数:現在人口の0.3%分増加(住民333人に1人)



合計 140組 510人

②年齢階層別の人口増減率(2014~2019年)



30~40代の子連れ世帯流入超過はあるが、20代の女性 を中心とした流出超過を取り戻せていない→少子化急速

②小・中学生の人口予測(現状推移シナリオ) 2014~2019年版



小·中学生数も減少継続。 (低い出生率=1.53および20代女性の域外流出のため)



・30~40代の子連れ世帯流入超過はあるが、20代の女性を中心とした流出超過を取り戻せていな →少子化急速 ・小・中学生数も減少継続。(低い出生率=1.53および20代女性の域外流出のため) 〈組み合わせ最適シナリオ〉

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

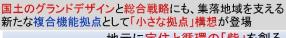
- ●出生率: 1.80に向上(現在1.53)●流出率:10代後半~20代前半の流出率は維持(男-2%、女4%)
- ●定住増加組数:現在人口の0.3%分増加(住民333人に1人)
- *20代前半男女1組(2名)70組*20代後半女性20人*30代子連れ夫婦1組(3名)70組
- *60代定年帰郷夫婦1組(2名)70組(合計210組 合計510人)
- このような具体的目標を設定し、毎年成果を確かめ、具体的な定住戦略を策定することが重要。

③ 毎年1%の所得を取り戻す経済循環

多くの地方経済圏では、域外からの商品やサービスに支払っている現状がある。自分たちの所得に 等しい金額を外から買うのではなく、域外購入分の1%分を域内生産に戻していけば、その付加価 値は域内に落ち、ちょうど1%分の所得が新たに創出され、地道に少しずつ取り戻せる。縁辺革命 の小規模自治体は、外部からの「借り物」の豊かさではなく、自前の資源に根ざした循環系を創り始 めているからこそ、人々は還り始める。

*地元でパンを作る意味から分析してみる。域外で製造されたパンを仕入れて売っているだけでは、たいした所得にはならない。一方、地元で手間暇かけて焼いたパンでは、製造者の人件費が加わるので、所得額は一気に4倍近くになる。そして、小麦粉などの主要な材料を地元の農家から仕入れると、販売価格の半分近くが、地元の所得へと変わることになる。加工や原材料の生産まで地元で連関させることで、波及的な所得増大が期待でき「地産地消」の両立となる。

④ 「合わせ技」の組織と拠点をつくる(藤山氏の資料より)





- *高齢化率53%、住民運営のマーケット*
- 雲南市の波多地区は住民約300人、高齢化率は約53%。廃校になった小学校を、住民が営む食品雑貨店「はたマーケット」の実践事例から学ぶ。
- ●女性高齢者 (70~80代) の営農価値を計算し直す。 〈今までの「縦割り」評価〉

農業部門のみ=野菜の売上げ月3万円×12か月=36 万円<手取り所得18万円>

くこれからの「合わせ技」評価〉元気に日々農業するので、介護費用148万円(80代前半女性認定者平

均、全国) 医療費89万円(80代前半男女全国平均)を浮かせ、合計数百万円の費用削減。高齢化が進んだ中山間地域では、住民1人当たり20万円前後の介護費用が発生するが、「お達者度」が高ければ、実質的に介護費用を浮かしている。(コミュニティ活動と農林業がカギ)

3. まとめ

地域にも詳細かつ継続的な「診断」が重要であり、「診断」があってこそ、具体的な改善「目標」 が導き出される。そうした具体的な「目標」なくして、効果的な「実行」はあり得ない。まずは、 しっかりした地域「診断」を進めるべき。

藤山先生にご指摘いただいた20代の女性の域外流出を防ぐためには、中学、高校時代に「ふるさと教育」として実践しふるさとへの愛着をより具体的なイメージを持てるように深める。30代女性が域内流入させるためには、ARECの「上田市創業支援プラットフォーム」のような起業する女性の参考書等をつくる。地元の流出した高学歴女子のUターンを促す施策を積極的に取り組む。

「診断」から始まる「目標設定」と「地域同士の学び合い」こそ、進化の原動力であることから、まずは、地域の現状と未来を「見える化」し、地域社会ごとに詳細なデータを集約・分析し、 具体的な数字・エビデンスに基づく診断を行い、それぞれの地域社会の可能性、底力、課題を地域 住民と行政でしっかり共有されたい。